

別 添

復元測量作業仕様書

1. 作業の目的

復元測量は、土地所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人（以下「土地所有者等」という）の立会のもと準則第 23 条に基づく現地調査を実施するために行う作業として、準則第 21 条（標札等の設置）の一部をなす作業として創設した。

現地立会調査に先立ち土地所有者等が行う標札等の設置に当り、土地所有者等の間で行う土地所有境界に関する協議（案）として事業主体が現地に仮杭（以下「筆界確認(案)」という）を設置し、筆界標杭の設置を円滑に進めることを目的としている。

2. 筆界確認(案)

筆界確認(案)とは、「仮筆界測設図」、「仮杭座標簿」及び「現地に測設した仮筆界杭」の総称したものを言う。

筆界確認(案)は、既に作成済みの地籍調査素図を基に現地調査測量を実施し、かつ既に収集済みの登記所備え地図、地積測量図及び各種施設管理図等の関係資料と整合を図り「仮筆界測設図」「仮筆界座標簿」を作成し現地に「仮杭」を測設することを言う。

3. 復元測量作業

筆界確認(案)作成のために行う作業を復元測量と称し、「復元—1」及び「復元—2」の 2 作業に分類し、作業工程は次のとおりとする。

4. 作業工程

—・—復元—1—

————計画→現地調査測量→調整計算→仮筆界測設図・仮筆界座標簿の作成

・ 復元—2

計画→仮筆界座標簿に基づき現地で仮杭の測設作業→仮筆界測設記録図の作成

5. 復元—1—

(1) 計 画

- ・ 委託業務の請負者(以下「乙」)は、現地調査を実施するにあたり留萌市長(以下「甲」)から地籍調査素図及び収集した土地に関する必要な総ての関係資料の貸与を受け内容を確認し、担当員と打合せ等を行い、貸与された資料をもとに調査区域の状況等を把握して作業計画をたて調査を実施しなければならない。

(2) 現地調査・測量

- ・ 甲は乙の実施する現地調査を円滑に行えるよう土地所有者等又は施設管理人など関係機関と十分な事前協議を行い現地調査において土地所有者及び施設管理人など関係機関の協力を得られるよう準備しておくものとする。
- ・ 乙は甲から貸与された調査図素図を参考に現地の軽微な調査を実施して各種長狭物などの既設境界標及び土地所有界確認に参考となる現況境界、地物の位置を地積図根点から測定して平面位置を調査・測量しなければならない。

(3) 調整計算

- ・ 公図(登記所基本図、地積測量図、連絡調査図、売り払い図等)、施設管理図等から長狭物・街区・土地所有界について座標計算(読み取り座標、ヘルマート変換等)を行い図上から位置を測定しなければならない。
- ・ 長狭物は(国道及び市町村道等)は、幅員・辺長・面積等を計算しなければならない。
- ・ 筆界確認(案)「仮杭」の位置は、(2)の現地調査測量で得られた既設筆界の調査及び測量の成果と一筆地調査で資料収集した各種資料図等(調査図素図、公図、登記簿、施設管理図等)から求めた成果との整合性を図り、隣接する土地の所有界(案)を計算して筆界確認(案)「仮筆界座標簿」及び「筆面積成果簿」を作成しなければならない。

(4) 中間打ち合せ

- ・ 現地実測成果と公図等の整合性を図る計算工程の中間で、筆界確認(案)の打ち合せを行うなど甲・乙協議して業務を進めなければならない。

(5) 「仮筆界測設図」及び「仮筆界座標簿」の整理取りまとめ

- ・ 必要となる杭の種類(仮杭、道路角杭等)ごとに記録し筆界確認(案)「仮筆界測設図」を作成しなければならない。
- ・ 又、「仮筆界確認(案)」及び「仮筆界座標簿」を取りまとめ整理しなければならない。

(6) 成果品一覧

名 称	規格	単位	数 量	備 考
仮筆界測設図		式	1	
復元—1 報告書	A4 縦	式	1	
その他測量工程上 必要な資料		式	1	

6. 復元—2

(1) 計 画

- ・ 乙は甲から貸与された筆界確認（案）「仮筆界杭測設図」から作業計画をたて作業を実施しなければならない。

(2) 筆界確認(案)「仮杭」の測設

- ・ 乙は所定の精度を確保して設置しなければならない。
- ・ 設置する「仮杭」は杭の半分まで打設し土地所有者の筆界確認後、残り半分を打設する。
- ・ 箇所がコンクリート等で打設又は埋設が困難な場合は金属標(釘)を使用することができる。
- ・ 国有未開地処分を除地された長狭物敷地等(予定道路敷地、川等の敷地)は、現況の土地利用形態を考慮して後続する現地立会調査(筆界確認)に支障がないと判断されるとき、担当員と協議して仮杭測設を省略することができる。

(3) 筆界確認(案)「仮筆界測設記録図」の作成

- ・ 筆界確認（案）「仮杭」を測設した箇所、状況など後続する現地立会調査に重要となる事項を「仮筆界測設図」に記録しなければならない。

(4) 成果品一覧表

名 称	規格	単位	数 量	備 考
仮杭測設記録図		式	1	仮筆界測設図に記録する。
復元—2 報告書		部	1	
その他測量工程上 必要な資料		式	1	

7. 復元測量の施工及び工程管理(主任技術者による自社点検及び検査)

乙は、復元測量の施工管理・工程管理については、主任技術者による細部に亘っての自社点検及び検査を徹底するものとし、精度管理等は工程途中での抽出点検・抽出検査を実施して、精度を確認しながら作業を進めなければならない。

復元測量の施工管理は、地籍調査作業規程準則及び同運用基準に準じて実施する。又、地上数値法を適用し、精度管理は調査区域の制度区分に準じた制限値を適用する。

(1) 精度管理

- ・ 筆界確認(案)の仮杭は、総測設点の2%を抽出して行うこととする。
- ・ 点検は放射法による場合と辺長検査による場合のどちらかの方法で実施することとする。
- ・ 一つの調査区域で放射法と辺長法の混合によってもよく、点検点数は総測設点の20%を満足しなければならない。
- ・ 較差の制限は、放射法の場合出合差とし運用基準第50条別表第22条を適用する。又は、一筆地測量辺長検査の手法を用いる場合は、国土調査法施行令別表第5「筆界点間の図上距離又は計算距離と直接測定による距離との差違の公差」欄を適用する。